



BIZTEL コールセンター PCI DSS [2016年12月開始]

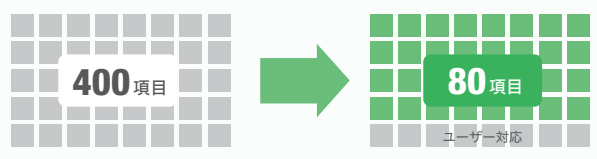
BIZTEL コールセンター PCI DSS とは？

コールセンターで伝送・処理・保存されるクレジットカード情報を、セキュリティを確保しながら取り扱うことができるPCI DSS要件に準拠済みのクラウド型コールセンターサービス。



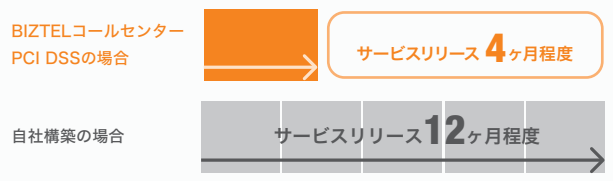
特長1 準拠範囲の縮小

自社対応と比較して **80% 削減**



PCI DSSの要求事項は約400。自社ですべて対応した場合と比較して最大80%削減できます。

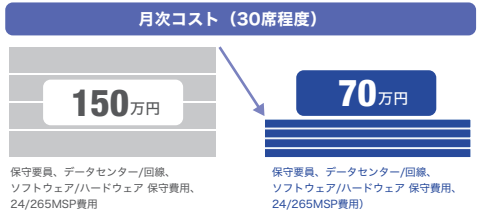
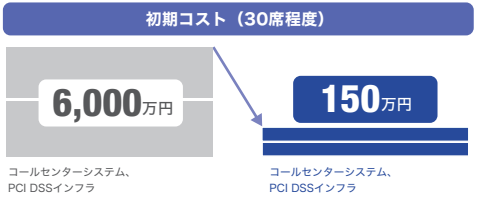
特長2 準拠範囲までの期間を短縮



準拠に必要な要件を各々満たしていくために、セキュリティ機器の選定、システム構築、運用体制構築、審査など多くの段階を踏んでいきます。すでにPCI DSS準拠のサービスを活用することで、その範囲を絞ることができ、大幅な期間短縮が可能です。

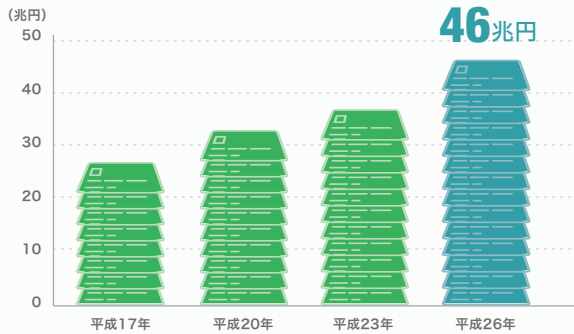
特長3 構築・運用費用の削減

準拠に求められるシステム要件を満たすための、ファイアウォール、不正アクセス検知、改ざん検知、ウィルス対策、暗号化など、多くのセキュリティ機器・ソフトウェアがパッケージ化されています。



カード取引における セキュリティ強化の背景

ネット取引の拡大とクレジットカード利用の増加



クレジットカード取引が増加しており、平成26年には総額46兆円（消費全体の16%）を占めております。また韓国は73%、アメリカが34%であり、今後ますます利用が拡大されると予想されます。

日本再興戦略での位置づけ



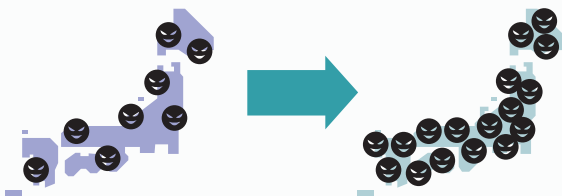
クレジットカードを安全に利用できる環境整備を推進するため、2020年までに国際水準のセキュリティ環境の実現を目指し、「実行計画」の促進や加盟店等にセキュリティ対策を義務付けを含め、必要な法制上の措置を講じて行きます。

増加するクレジット取引の不正使用被害

3年で**1.8倍**

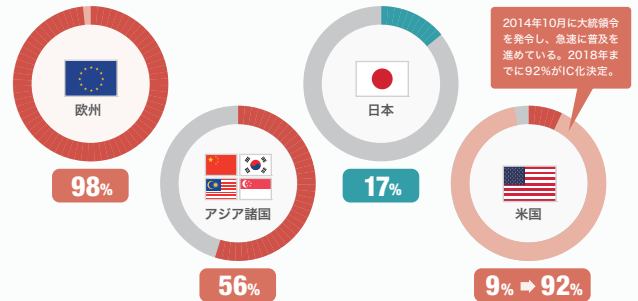
68億

120億



昨今セキュリティ対策が不十分な加盟店を狙った不正アクセスにより、カード情報の漏洩が拡大し、窃取したカード情報を使って、偽造カードや本人になりました不正使用による被害は増加しています。

日本のセキュリティホール化の懸念 (参考)



欧州、東南アジアの一部の国では100%近く普及が進んでおり、不正使用大国であった米国は、大規模漏えい事件をきっかけに、IC対応を急速に進めています。その結果、セキュリティ環境の脆弱な日本が「セキュリティホール化」し、不正使用被害が国境を超えて流入するリスクが高まっています。

(出典) 一般社団法人日本クレジット協会 クレジット関連統計、日本再興戦略2016、2013 VisaNet clearing settlement 等

クレジットカード取引におけるセキュリティ対策の強化に向けて

2016年2月23日、クレジット取引セキュリティ対策協議会から『実行計画』が発表され、以下の対応を要請しています。また、カード会社（アクワイアラー）及び決済代行事業者、カード会社（イシューア）は2018年3月末までにPCI DSS準拠が必要です。

決済方法	求められる内容	対応完了期限
ECサイトでのオンライン決済やテレビ通販等で電話やIVRで注文を受け付ける場合（非対面取引）	PCI DSS準拠またはカード情報の非保持化 (非保持化とはサーバにおいてカード情報を「保存」、「処理」、「通過」しないこと。)	2018年3月末

PCI DSSとは

クレジットカード加盟店や決済代行事業者などが、クレジットカード会員データを、安全に取り扱うことを目的として策定された、クレジットカード業界の国際的なセキュリティ基準で、Payment Card Industry Data Security Standardの頭文字をとってPCI DSSと呼ばれています。国際的なクレジットカードのブランド5社（American Express、Discover、JCB、MasterCard、VISA）が共同設立したPCISSC（Payment Card Industry Security Standards Council）によって、運用・管理・周知活動がなされています。